

半 期 報 告 書

(第69期中) 自 平成 16 年 3 月 1 日
至 平成 16 年 8 月 31 日

岡 谷 鋼 機 株 式 会 社

(401093)

第69期中（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年11月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

岡 谷 鋼 機 株 式 会 社

目 次

頁

第69期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	45
第6 【提出会社の参考情報】	57
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	58

中間監査報告書

前中間連結会計期間	59
当中間連結会計期間	61
前中間会計期間	63
当中間会計期間	65

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年11月26日
【中間会計期間】	第69期中(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)
【会社名】	岡谷銅機株式会社
【英訳名】	OKAYA & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岡 谷 篤 一
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄二丁目4番18号
【電話番号】	(052)204-8141
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 渡 辺 信 一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号丸の内中央ビル13階
【電話番号】	(03)3215-7792
【事務連絡者氏名】	東京本店経理部長 奥 村 章
【縦覧に供する場所】	岡谷銅機株式会社東京本店 (東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 丸の内中央ビル13階) 岡谷銅機株式会社大阪店 (大阪市西区新町一丁目27番5号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自 平成14年 3月1日 至 平成14年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成14年 3月1日 至 平成15年 2月28日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日
売上高 (百万円)	251,668	266,704	303,337	516,271	536,202
経常利益 (百万円)	1,410	1,146	2,983	1,779	2,363
中間(当期)純利益または 中間(当期)純損失(△) (百万円)	△1,411	159	1,552	△3,564	718
純資産額 (百万円)	43,078	46,289	58,569	38,463	50,918
総資産額 (百万円)	258,613	276,993	311,386	262,056	288,861
1株当たり純資産額 (円)	860.49	932.41	1,187.43	772.30	1,028.88
1株当たり中間 (当期)純利益または 中間(当期)純損失(△) (円)	△28.12	3.20	31.42	△71.23	14.12
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.6	16.7	18.8	14.7	17.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△222	8,373	△9,945	△9,992	12,656
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,526	△3,252	△2,984	△3,869	△4,145
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,098	△4,454	14,301	14,734	△8,892
現金および現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	5,880	6,041	6,212	5,382	4,816
従業員数 (名)	2,902	2,979	3,083	2,859	3,053

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第68期中から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自 平成14年 3月1日 至 平成14年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成14年 3月1日 至 平成15年 2月28日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日
売上高 (百万円)	228,113	229,699	265,732	460,659	467,640
経常利益 (百万円)	1,509	1,166	1,833	1,757	2,236
中間(当期)純利益または 中間(当期)純損失(△) (百万円)	△1,133	532	828	△3,634	846
資本金 (百万円)	9,128	9,128	9,128	9,128	9,128
発行済株式総数 (株)	50,189,980	49,804,980	49,471,980	49,804,980	49,471,980
純資産額 (百万円)	43,502	46,778	58,237	38,553	51,450
総資産額 (百万円)	229,913	242,395	275,979	228,660	259,329
1株当たり純資産額 (円)	868.96	942.26	1,180.69	774.10	1,039.99
1株当たり中間 (当期)純利益または 中間(当期)純損失(△) (円)	△22.58	10.70	16.77	△72.62	17.05
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	4.00	4.00	5.00	7.00	8.00
自己資本比率 (%)	18.9	19.3	21.1	16.9	19.8
従業員数 (名)	631	606	599	615	597

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 第68期中から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当企業集団の事業の種類別セグメントごとの取扱商品またはサービスの内容および主要な関係会社名は下記のとおりであり、当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、関係会社の異動につきましては「3 関係会社の状況」にて記載しております。

事業の種類別 セグメントの 名称	取扱商品または サービスの内容	主要関係会社名
鉄鋼 (20社)	鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型钢、鋼板、鋼管、 機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、 工具鋼、ステンレス鋼 他	東海プレス工業(株) 岡谷建材(株) 岡谷スチール(株) (株)岡谷特殊鋼センター Union Autoparts Mfg.Co.,Ltd.
情報・電機 (7 社)	レア・アース、電子部材、アルミ原材料、 汎用電機品、映像機器、半導体・周辺電子部品、 ソフトウェア開発・販売 他	岡谷機電(株) 岡谷エレクトロニクス(株) パシフィックビジネス(株) 岡谷システム(株)
産業資材 (14社)	工作機械、産業用ロボット、自動車部品、 合成樹脂原料、樹脂成形品、環境・リサイクル対応設備、 半導体・電子関連設備機器 他	中部合成樹脂工業(株) 東海岡谷機材(株) 岡谷機販(株) 岡谷精立工業(株)
生活産業 (14社)	配管資材、住設機器、 不動産開発、分譲マンション、 水産物、畜産物 他	岡谷マート(株) 岡谷ホームコンポーネント(株) 東京管材倉庫(株) 東海岡谷物流(株)
現地法人等 (11社)	多様な商品を取り扱う商社であり、主要な海外拠点において、当社と同様に多角的な事業活動を展開しております。	米国岡谷鋼機(株) シンガポール岡谷鋼機(株) 香港岡谷鋼機(株) 上海岡谷鋼機有限公司

3 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

当中間連結会計期間において、岡谷コイルセンター(株)は清算に伴い、連結子会社の対象から除外しております。

(2) 持分法適用関連会社

当中間連結会計期間において、新規取得により下記の会社を持分法適用関連会社といたしました。

事業の種類別 セグメント の名称	名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	議決権の所有 または被所有 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任		融資	営業上の取引
					当社 役員 (名)	当社 職員 (名)		
産業資材	(株)N a I T O	東京都北区	2,166	39.0	1	2	無	商品の仕入 および販売

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鉄鋼	1,574
情報・電機	262
産業資材	540
生活産業	381
現地法人等	160
全社	166
合計	3,083

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年8月31日現在

従業員数(名)	599
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、好調な中国・東南アジア向けの外需とデジタル家電や自動車関連を中心とした旺盛な民間設備投資に支えられ、加えて個人消費にも回復の傾向が見られ、好調に推移しました。

このような環境下において当中間連結会計期間の連結売上高は、3,033億円（前中間連結会計期間比13.7%増）となりました。

損益につきましては、売上総利益は173億92百万円（前中間連結会計期間比17.8%増）となりました。営業利益は販売費および一般管理費の増加はありましたが、25億9百万円（前中間連結会計期間比190.4%増）となりました。また、経常利益は受取配当金等の増加もあり29億83百万円（前中間連結会計期間比160.3%増）となり、中間純利益は15億52百万円（前中間連結会計期間比876.1%増）となりました。

① 事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

鉄鋼

国内では、建設業および製造業向け鋼材需要、特殊鋼需要の増加に加え、価格の上昇もあり大幅な増収となりました。輸出では、アジア向け鋼材、鋼板およびスクラップが増加し、鉄鋼全体では売上高は1,390億円（前中間連結会計期間比18.6%増）、営業利益は9億1百万円（前中間連結会計期間比15.5%増）となりました。

情報・電機

国内では、自動車・デジタル家電関連の旺盛な需要に支えられ、半導体、アルミ加工品および電子部品材が増加しました。輸入では、銅・アルミ原料が数量増により増収となり、情報・電機全体では売上高は440億円（前中間連結会計期間比24.3%増）、営業利益は7億66百万円（前中間連結会計期間比204.0%増）となりました。

産業資材

国内では、自動車関連向け機械設備が堅調に推移したことに加え、住設・自動車関連向け樹脂成形品等が増加しました。輸出では、中国向け自動車用KD部品、機械設備が増加し、産業資材全体では売上高は584億円（前中間連結会計期間比15.2%増）、営業利益は9億96百万円（前中間連結会計期間比551.0%増）となりました。

生活産業

国内では、配管資材が価格の上昇により増加したものの元請工事物件等の減少により減収となりました。

輸入では、鶏肉加工品および建材は増加しましたが、欧州での水産物不漁等もあり生活産業全体では売上高は374億円（前中間連結会計期間比2.2%減）、営業利益は3億73百万円（前中間連結会計期間比34.7%増）となりました。

現地法人等

アジア地域では香港を除き好調に推移しましたが、米国での減少により、現地法人全体では売上高は243億円（前中間連結会計期間比2.5%減）、営業利益は3億11百万円（前中間連結会計期間比24.9%増）となりました。

② 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

鉄鋼関連需要増加と価格上昇により、また自動車関連向け機械設備等が堅調に推移し、当中間連結会計期間の売上高は2,766億円（前中間連結会計期間比15.5%増）、営業利益は27億82百万円（前中間連結会計期間比127.3%増）となりました。

北米

米国現地法人を中心とした円高ドル安の影響により売上高は減少したものの、売上総利益率の上昇により、当中間連結会計期間の売上高は83億円（前中間連結会計期間比10.6%減）、営業利益は1億81百万円（前中間連結会計期間比29.3%増）となりました。

アジアその他

シンガポール、タイを中心にアジアの景況が堅調に推移し、当中間連結会計期間の売上高は182億円（前中間連結会計期間比3.2%増）、営業利益は3億80百万円（前中間連結会計期間比10.8%増）となりました。

(注) 「第2 事業の状況」における記載金額は、消費税等を含まない額としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による支出超過および有形固定資産、投資有価証券等の取得による投資活動の支出超過を借入金により充当した結果、6,212百万円（前中間連結会計期間比2.8%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間においては、期末日が休日であった前中間連結会計期間に比べ仕入債務が大巾に減少し、たな卸資産等の増加もあり、9,945百万円の支出超過（前中間連結会計期間は8,373百万円の収入超過）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間においては、有形固定資産および投資有価証券の取得等による支出により、2,984百万円の支出超過（前中間連結会計期間3,252百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間においては、短期借入金の純増および長期借入金の新規借入による収入により、14,301百万円の収入超過（前中間連結会計期間は4,454百万円の支出超過）となりました。

2 【販売の状況】

上記「1 業績等の概要」および「第5 経理の状況」における中間連結財務諸表注記(セグメント情報)を参照願います。なお、事業の種類別セグメントごとの販売の状況は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの 名称	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前中間 連結会計 期間比 (%)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
鉄鋼	117,214	43.9	139,004	45.8	+18.6	236,595	44.1
情報・電機	35,449	13.3	44,052	14.5	+24.3	72,479	13.5
産業資材	50,754	19.0	58,446	19.3	+15.2	106,505	19.9
生活産業	38,311	14.4	37,484	12.4	△2.2	77,291	14.4
現地法人等	24,973	9.4	24,350	8.0	△2.5	43,330	8.1
合計	266,704	100.0	303,337	100.0	+13.7	536,202	100.0

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	178,337,000
計	178,337,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年11月26日)	上場証券取引所名 または登録証券業 協会名	内容
普通株式	49,471,980	49,471,980	名古屋証券取引所 (市場第一部)	—
計	49,471,980	49,471,980	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年8月31日	—	49,471,980	—	9,128	—	7,798

(4) 【大株主の状況】

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	平成16年8月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
岡谷不動産(株)	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	5,949	12.02
岡 谷 篤 一	名古屋市昭和区南山町10番地の6	2,689	5.43
(株)U F J 銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	2,443	4.93
新日本製鐵(株)	東京都千代田区大手町二丁目6番3号	2,120	4.28
中央三井信託銀行(株)	東京都港区芝三丁目33番1号	2,010	4.06
岡谷鋼機社員持株会	名古屋市中区栄二丁目4番18号	1,409	2.84
(株)東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,405	2.83
(株)りそな銀行	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	1,327	2.68
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞ヶ関三丁目7番3号	1,235	2.49
J F E スチール(株)	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	1,097	2.21
計	—	21,686	43.83

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 147,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,163,500	98,327	—
単元未満株式	普通株式 161,480	—	—
発行済株式総数	49,471,980	—	—
総株主の議決権	—	98,327	—

- (注) 1 平成16年4月21日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から500株に変更しております。なお、実施日は平成16年8月2日であります。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権14個)含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式493株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年8月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄 二丁目4番18号	147,000	—	147,000	0.30
計	—	147,000	—	147,000	0.30

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	949	959	949	950	960	981
最低(円)	905	930	905	929	931	940

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)および当中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)および当中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金および預金	※2	6,281		6,489		5,039	
2 受取手形および 売掛金	※2,5	143,384		146,694		145,991	
3 有価証券	※2	1		21		21	
4 たな卸資産		22,704		26,133		22,169	
5 その他		5,344		10,953		8,417	
6 貸倒引当金		△1,404		△1,636		△1,665	
流動資産合計		176,312	63.7	188,655	60.6	179,973	62.3
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1,2	29,098	10.5	29,839	9.6	29,230	10.1
(2) 無形固定資産		674	0.2	706	0.2	692	0.3
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※2	63,909		85,117		72,294	
2 その他		13,359		12,019		11,000	
3 貸倒引当金		△6,359		△4,951		△4,329	
投資その他の資産 合計		70,909	25.6	92,185	29.6	78,964	27.3
固定資産合計		100,681	36.3	122,730	39.4	108,887	37.7
資産合計		276,993	100.0	311,386	100.0	288,861	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年2月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形および買掛金	※5	95,231		97,665		102,739	
2 短期借入金	※2	107,655		113,040		103,247	
3 賞与引当金		587		643		621	
4 その他		4,931		6,664		5,558	
流動負債合計		208,406	75.2	218,015	70.0	212,167	73.4
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	6,802		11,248		6,469	
2 繰延税金負債		12,579		20,518		16,274	
3 退職給付引当金		1,185		1,137		1,177	
4 役員退職引当金		266		240		287	
5 連結調整勘定		32		—		—	
6 その他		1,011		1,125		1,078	
固定負債合計		21,877	7.9	34,271	11.0	25,287	8.8
負債合計		230,283	83.1	252,286	81.0	237,454	82.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		419	0.2	530	0.2	488	0.2
(資本の部)							
I 資本金		9,128	3.3	9,128	2.9	9,128	3.1
II 資本剰余金		7,798	2.8	7,798	2.5	7,798	2.7
III 利益剰余金		9,959	3.6	11,339	3.6	10,002	3.5
IV その他有価証券 評価差額金		21,643	7.8	32,867	10.6	26,409	9.1
V 為替換算調整勘定		△2,088	△0.7	△2,424	△0.8	△2,419	△0.8
VI 自己株式		△151	△0.1	△139	△0.0	△0	△0.0
資本合計		46,289	16.7	58,569	18.8	50,918	17.6
負債、少数株主持分 および資本合計		276,993	100.0	311,386	100.0	288,861	100.0

② 【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成15年 8 月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)			前連結会計年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)				
区分		注記 番号		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高				266,704	100.0		303,337	100.0		536,202	100.0	
II 売上原価				251,935	94.5		285,945	94.3		505,396	94.3	
売上総利益				14,769	5.5		17,392	5.7		30,805	5.7	
III 販売費および 一般管理費												
1 保管運送費				1,916		2,418		4,777				
2 貸倒引当金繰入額				373		651		841				
3 報酬・給料および 賃金				4,716		4,704		9,318				
4 賞与				659		688		1,771				
5 賞与引当金繰入額				380		399		418				
6 退職給付費用				671		464		1,290				
7 役員退職引当金 繰入額				23		27		45				
8 福利費				1,037		965		1,907				
9 減価償却費				526		576		1,094				
10 借地借家料				560		555		1,120				
11 事務機械費				461		384		891				
12 旅費交通費・通信費				858		927		1,710				
13 その他				1,718	13,904	5.2	2,119	14,883	4.9	3,503	28,688	5.4
営業利益				864	0.3		2,509	0.8		2,117	0.3	
IV 営業外収益												
1 受取利息				320		319		646				
2 受取配当金				344		503		639				
3 連結調整勘定 当期償却額				—		—		12				
4 持分法による 投資利益				94		237		135				
5 その他				235	994	0.4	182	1,243	0.4	466	1,899	0.4
V 営業外費用												
1 支払利息				561		558		1,110				
2 手形売却損				52		62		107				
3 その他				99	713	0.3	148	769	0.2	435	1,653	0.3
経常利益				1,146	0.4		2,983	1.0		2,363	0.4	

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成15年 8 月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)			前連結会計年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※ 1	1			0			29		
2 投資有価証券売却益		16	18	0.0	85	85	0.0	910	939	0.2
VII 特別損失										
1 固定資産処分損	※ 2	15			19			131		
2 投資有価証券評価損		4			19			408		
3 貸倒引当金繰入額		—			—			219		
4 特別退職金		133			213			234		
5 移転費用		78			—			141		
6 その他		15	246	0.1	7	259	0.1	123	1,258	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			918	0.3		2,809	0.9		2,044	0.4
法人税、住民税 および事業税		596			1,462			825		
法人税等調整額		117	714	0.2	△272	1,190	0.4	414	1,240	0.3
少数株主利益			45	0.0		66	0.0		85	0.0
中間(当期)純利益			159	0.1		1,552	0.5		718	0.1

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			7,798		7,798		7,798
II 資本剰余金 中間期末(期末)残高			7,798		7,798		7,798
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			10,068		10,002		10,068
II 利益剰余金増加高 中間(当期)純利益			159		1,552		718
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		149		197		347	
2 取締役賞与金		14		17		14	
3 自己株式消却額		—		—		318	
4 連結子会社の増加に伴う 剰余金減少高		104	267	—	215	104	784
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			9,959		11,339		10,002

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		918	2,809	2,044
2 減価償却費		1,186	1,183	2,376
3 投資有価証券評価損		4	19	408
4 持分法による投資損益		△94	△237	△135
5 売上債権の増加額		△605	△757	△4,459
6 たな卸資産の増減額 (△は増加)		437	△3,936	429
7 仕入債務の増減額 (△は減少)		7,473	△5,074	16,148
8 その他		△490	△3,569	△3,593
小計		8,829	△9,562	13,218
9 利息および配当金の受取額		677	839	1,303
10 利息の支払額		△636	△580	△1,117
11 法人税等の支払額		△497	△641	△747
営業活動による キャッシュ・フロー		8,373	△9,945	12,656
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産 の取得による支出		△2,725	△1,658	△4,335
2 有形固定資産 の売却による収入		621	26	698
3 投資有価証券 の取得による支出		△1,117	△1,759	△1,985
4 投資有価証券 の売却による収入		10	295	1,141
5 貸付けによる支出		△46	△140	△48
6 貸付金の回収による収入		322	225	719
7 その他		△315	26	△335
投資活動による キャッシュ・フロー		△3,252	△2,984	△4,145

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (△は減少)		△4,009	8,687	△7,558
2 長期借入れによる収入		1,644	6,625	2,300
3 長期借入金の 返済による支出		△1,781	△657	△2,991
4 少数株主による 株式払込収入		8	2	39
5 自己株式の取得による支出		△149	△139	△316
6 配当金の支払額		△149	△197	△347
7 少数株主への 配当金の支払額		△17	△18	△17
財務活動による キャッシュ・フロー		△4,454	14,301	△8,892
IV 現金および現金同等物に係る 換算差額		△7	24	△184
V 現金および現金同等物 の増減額 (△は減少)		658	1,396	△565
VI 現金および現金同等物 の期首残高		5,382	4,816	5,382
VII 現金および現金同等物 の中間期末(期末)残高		6,041	6,212	4,816

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社 50社 全ての子会社を連結しており、主要な連結子会社は次のとおりであります。 東海プレス工業(株) 岡谷建材(株) 岡谷スチール(株) (株)岡谷特殊鋼センター Union Autoparts Mfg. Co., Ltd. 岡谷機電(株) 岡谷エレクトロニクス(株) パシフィックビジネス(株) 岡谷システム(株) 中部合成樹脂工業(株) 東海岡谷機材(株) 岡谷機販(株) 岡谷精立工業(株) 岡谷マート(株) 岡谷ホームコンポーネント(株) 東海岡谷物流(株) 東京管材倉庫(株) 米国岡谷鋼機(株) シンガポール岡谷鋼機(株) 香港岡谷鋼機(株) 上海岡谷鋼機有限公司 なお、当中間連結会計期間において山崎商工(株)および岡谷管材東日本(株)は合併し、岡谷マート(株)となりました。また、持分法適用関連会社であったPT.ARTOKAYA INDONESIAを追加取得により新たに連結の範囲に含めております。	(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社 48社 全ての子会社を連結しており、主要な連結子会社は次のとおりであります。 東海プレス工業(株) 岡谷建材(株) 岡谷スチール(株) (株)岡谷特殊鋼センター Union Autoparts Mfg. Co., Ltd. 岡谷機電(株) 岡谷エレクトロニクス(株) パシフィックビジネス(株) 岡谷システム(株) 中部合成樹脂工業(株) 東海岡谷機材(株) 岡谷機販(株) 岡谷精立工業(株) 岡谷マート(株) 岡谷ホームコンポーネント(株) 東海岡谷物流(株) 東京管材倉庫(株) 米国岡谷鋼機(株) シンガポール岡谷鋼機(株) 香港岡谷鋼機(株) 上海岡谷鋼機有限公司 なお、当中間連結会計期間において岡谷コイルセンター(株)は清算に伴い連結子会社の範囲から除外しております。	(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社 49社 全ての子会社を連結しており、主要な連結子会社は次のとおりであります。 東海プレス工業(株) 岡谷建材(株) 岡谷スチール(株) (株)岡谷特殊鋼センター Union Autoparts Mfg. Co., Ltd. 岡谷機電(株) 岡谷エレクトロニクス(株) パシフィックビジネス(株) 岡谷システム(株) 中部合成樹脂工業(株) 東海岡谷機材(株) 岡谷機販(株) 岡谷精立工業(株) 岡谷マート(株) 岡谷ホームコンポーネント(株) 東海岡谷物流(株) 東京管材倉庫(株) 米国岡谷鋼機(株) シンガポール岡谷鋼機(株) 香港岡谷鋼機(株) 上海岡谷鋼機有限公司 なお、当連結会計年度において山崎商工(株)および岡谷管材東日本(株)は合併し岡谷マート(株)となり、岡谷金型技術サービス(株)は清算に伴い連結子会社の範囲から除外しております。 また、持分法適用関連会社であったPT.ARTOKAYA INDONESIAを追加取得により新たに連結の範囲に含めております。

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成15年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)
(2) 持分法の適用に関する事項 ① 持分法適用会社 15社 Siam Steel Service Center Public Co.,Ltd.、岩井岡谷マシナリー(株)、エイチオーエンジニアリング(株)ほか12社の関連会社について持分法を適用しております。 なお、当中間連結会計期間において新規設立した天津東方岡谷機械有限公司を持分法適用の範囲に含めております。 ② 持分法を適用しない関連会社の内主要な会社等の名称 テツソー物流(株) ミワ鋼材(株) ハイアクト(株) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(2) 持分法の適用に関する事項 ① 持分法適用会社 18社 Siam Steel Service Center Public Co.,Ltd.、(株)N a I T O、岩井岡谷マシナリー(株)ほか15社の関連会社について持分法を適用しております。 なお、当中間連結会計期間において新規取得により(株)N a I T Oを持分法適用の範囲に含めております。 ② 持分法を適用しない関連会社の内主要な会社等の名称 同左 同左	(2) 持分法の適用に関する事項 ① 持分法適用会社 17社 Siam Steel Service Center Public Co.,Ltd.、岩井岡谷マシナリー(株)、エイチオーエンジニアリング(株)ほか14社の関連会社について持分法を適用しております。 なお、当連結会計年度において新規設立した天津東方岡谷機械有限公司、天津虹岡鑄鋼有限公司、(株)プロワークス、(株)鶴見工材センターを持分法適用の範囲に含めております。また、国城金型工業(株)は清算に伴い、持分法の適用から除外しております。 ② 持分法を適用しない関連会社の内主要な会社等の名称 同左 持分法非適用会社は、それぞれ連結当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日に差異のある子会社は次のとおりであります。 (中間決算日) 6月30日 服部鋼運(株) ※上海岡谷精密機器有限公司 Union Autoparts Mfg. Co.,Ltd. (株)岡谷スクラップセンター Okaya Shinnichi Corp. of America International Mold Steel,Inc. PT.ARTOKAYA INDONESIA 岡谷エレクトロニクス(株) パシフィックビジネス(株) PEARL & OKAYA, INC. 静岡中部合成(株) Siam Eikou Co.,Ltd. 米国岡谷鋼機(株) オーストラリア岡谷鋼機(株) シンガポール岡谷鋼機(株) 香港岡谷鋼機(株) ヨーロッパ岡谷鋼機(有) 台湾岡谷鋼機(株) カナダ岡谷鋼機(株) Siam Suriya Co.,Ltd. 天津岡谷物流有限公司 上海岡谷鋼機有限公司 韓国岡谷鋼機(株) 7月31日 中部合成樹脂工業(株) ※上海凱迪克岡谷機械電子有限公司より社名変更しております。 中間連結財務諸表作成にあたっては、それぞれの中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日に差異のある子会社は次のとおりであります。 (中間決算日) 6月30日 服部鋼運(株) 上海岡谷精密機器有限公司 Union Autoparts Mfg. Co.,Ltd. ※岡谷エコ・アソート(株) Okaya Shinnichi Corp. of America International Mold Steel,Inc. PT.ARTOKAYA INDONESIA 岡谷エレクトロニクス(株) パシフィックビジネス(株) PEARL & OKAYA, INC. 静岡中部合成(株) Siam Eikou Co.,Ltd. 米国岡谷鋼機(株) オーストラリア岡谷鋼機(株) シンガポール岡谷鋼機(株) 香港岡谷鋼機(株) ヨーロッパ岡谷鋼機(有) 台湾岡谷鋼機(株) カナダ岡谷鋼機(株) Siam Suriya Co.,Ltd. 天津岡谷物流有限公司 上海岡谷鋼機有限公司 韓国岡谷鋼機(株) 7月31日 中部合成樹脂工業(株) ※(株)岡谷スクラップセンターより社名変更しております。 中間連結財務諸表作成にあたっては、それぞれの中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日に差異のある子会社は次のとおりであります。 (決算日) 12月31日 服部鋼運(株) 上海岡谷精密機器有限公司 Union Autoparts Mfg. Co.,Ltd. (株)岡谷スクラップセンター Okaya Shinnichi Corp. of America International Mold Steel,Inc. PT.ARTOKAYA INDONESIA 岡谷エレクトロニクス(株) パシフィックビジネス(株) PEARL & OKAYA, INC. 静岡中部合成(株) Siam Eikou Co.,Ltd. 米国岡谷鋼機(株) オーストラリア岡谷鋼機(株) シンガポール岡谷鋼機(株) 香港岡谷鋼機(株) ヨーロッパ岡谷鋼機(有) 台湾岡谷鋼機(株) カナダ岡谷鋼機(株) Siam Suriya Co.,Ltd. 天津岡谷物流有限公司 上海岡谷鋼機有限公司 韓国岡谷鋼機(株) 1月31日 中部合成樹脂工業(株) 連結財務諸表作成にあたっては、それぞれの決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
(4) 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準および評価方法 1 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 2 デリバティブ 時価法 3 たな卸資産 主として移動平均法に基づく低価法 ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 1 有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)について、定額法を採用しております。 なお、耐用年数、残存価額については、主として法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。 2 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(4) 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準および評価方法 1 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 2 デリバティブ 同左 3 たな卸資産 同左 ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 1 有形固定資産 同左 2 無形固定資産 同左	(4) 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準および評価方法 1 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左 2 デリバティブ 同左 3 たな卸資産 同左 ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 1 有形固定資産 同左 2 無形固定資産 同左

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
③ 重要な引当金の計上基準 1 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 2 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、主として支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 3 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、定額法(期間10年)により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 4 役員退職引当金 親会社は役員の退任により支出する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支払額を引当計上しております。	③ 重要な引当金の計上基準 1 貸倒引当金 同左 2 賞与引当金 同左 3 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、定額法(期間10年)により処理しております。 数理計算上の差異については、定額法(期間10年)により、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。 4 役員退職引当金 同左	③ 重要な引当金の計上基準 1 貸倒引当金 同左 2 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、主として支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 3 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、定額法(期間10年)により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 4 役員退職引当金 親会社は役員の退任により支出する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支払額を引当計上しております。

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成15年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)
④ 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 ⑤ 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	④ 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左 ⑤ 重要なリース取引の処理方法 同左	④ 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 ⑤ 重要なリース取引の処理方法 同左

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月 29日)
⑥ 重要なヘッジ会計の方法 1 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。なお、為替予約等 についてヘッジ会計の要件を満 たす場合は、振当処理によっ ております。また、金利スワ ップのうち特例処理の要件を 満たすものについては、特例 処理によっております。 2 ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リス クに対して為替予約取引を、 借入金の金利変動リスクに対 しては金利スワップ取引をヘ ッジ手段として用いておりま す。 3 ヘッジ方針 当社および連結子会社は外 貨建債権債務に係る将来の為 替変動リスクと、借入金に係 る金利変動リスクを負ってお ります。そこで、これらのリ スクをヘッジするために内規 (「リスク管理方針」)に基 きデリバティブ取引を行って おります。 4 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘ ッジ対象に関する重要な条件 が同一であり、ヘッジ開始時 およびその後も継続して、キ ャッシュ・フロー変動を完全 に相殺するものと想定するこ とができるため、ヘッジの有 効性の判定は省略しておりま す。 ⑦ その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。	⑥ 重要なヘッジ会計の方法 1 ヘッジ会計の方法 同左 2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 3 ヘッジ方針 同左 4 ヘッジ有効性評価の方法 同左 ⑦ その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	⑥ 重要なヘッジ会計の方法 1 ヘッジ会計の方法 同左 2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 3 ヘッジ方針 同左 4 ヘッジ有効性評価の方法 同左 ⑦ その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理 同左

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間まで区分して表示していた営業活動によるキャッシュ・フローのうちの「退職給付引当金減少額」(当中間連結会計期間3百万円)については、金額的重要性に鑑み、当中間連結会計期間から「その他」に含めて表示しております。 また、前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」(前中間連結会計期間14百万円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。	----

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 前連結会計年度より「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 なお、この変更による影響はありません。 (中間連結貸借対照表の表示) 当中間連結会計期間より、中間連結財務諸表規則の改正に基づき、「資本準備金」は「資本剰余金」として、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。 (中間連結剰余金計算書の表示) 当中間連結会計期間より、中間連結財務諸表規則の改正に基づき、中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部および利益剰余金の部に区分して記載しております。 (1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当中間連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、この変更による影響はありません。	――― ――― ――― ――― ―――	――― ――― ――― ――― ―――

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	前連結会計年度末 (平成16年2月29日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 25,479百万円 ※2 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 50百万円 有価証券 1百万円 土地 4,528百万円 有形固定資産(土地を除く) 2,318百万円 投資有価証券 516百万円 計 7,414百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期・長期借入金 5,818百万円 3 偶発債務 下記の会社の銀行借入または商取引について債務保証をしています。 ※Siam Steel Service Center Public Co.,Ltd. 4,174百万円 上海三国精密機械有限公司 166百万円 その他の関連会社1社 7百万円 その他5社 145百万円 合計 4,493百万円 上記の内、※印は関連会社であります。 4 受取手形割引高 6,396百万円 輸出手形割引高 38百万円 受取手形裏書譲渡高 971百万円 ※5 中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結期末残高に含まれております。 受取手形 4,849百万円 支払手形 5,382百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 27,266百万円 ※2 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 50百万円 受取手形 170百万円 有価証券 21百万円 土地 4,516百万円 有形固定資産(土地を除く) 2,170百万円 投資有価証券 323百万円 計 7,251百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期・長期借入金 6,472百万円 3 偶発債務 下記の会社の銀行借入または商取引について債務保証をしています。 ※Siam Steel Service Center Public Co.,Ltd. 3,910百万円 上海三国精密機械有限公司 146百万円 Siam Nippon Steel Pipe Co.,Ltd. 88百万円 その他の関連会社1社 8百万円 その他4社 50百万円 合計 4,204百万円 上記の内、※印は関連会社であります。 4 受取手形割引高 3,025百万円 輸出手形割引高 36百万円 受取手形裏書譲渡高 1,218百万円 ※5 ———	※1 有形固定資産の減価償却累計額 26,622百万円 ※2 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 50百万円 受取手形 180百万円 有価証券 21百万円 土地 4,916百万円 有形固定資産(土地を除く) 2,250百万円 投資有価証券 332百万円 計 7,751百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期・長期借入金 6,040百万円 3 偶発債務 下記の会社の銀行借入または商取引について債務保証をしています。 ※Siam Steel Service Center Public Co.,Ltd. 4,055百万円 上海三国精密機械有限公司 144百万円 Siam Nippon Steel Pipe Co.,Ltd. 94百万円 その他の関連会社1社 8百万円 その他4社 50百万円 合計 4,352百万円 上記の内、※印は関連会社であります。 4 受取手形割引高 2,931百万円 輸出手形割引高 22百万円 受取手形裏書譲渡高 1,271百万円 ※5 連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が、連結期末残高に含まれております。 受取手形 4,813百万円 支払手形 6,601百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
※ 1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置および運搬具売却益 1百万円	※ 1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置および運搬具売却益 0百万円	※ 1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置および運搬具売却益 29百万円
※ 2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 建物および構築物除却損 7百万円 機械装置および運搬具売却損 3百万円 機械装置および運搬具除却損他 3百万円 合計 15百万円	※ 2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 建物および構築物除却損 5百万円 機械装置および運搬具売却損 2百万円 機械装置および運搬具除却損他 10百万円 合計 19百万円	※ 2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 建物および構築物除却損 10百万円 機械装置および運搬具売却損 4百万円 機械装置および運搬具除却損他 115百万円 合計 131百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金および預金勘定 6,281百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △240百万円 現金および現金同等物 6,041百万円	現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金および預金勘定 6,489百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △276百万円 現金および現金同等物 6,212百万円	現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金および預金勘定 5,039百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △223百万円 現金および現金同等物 4,816百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置 および 運搬具</td><td>1,144</td><td>565</td><td>578</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>968</td><td>498</td><td>469</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,113</td><td>1,064</td><td>1,048</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置 および 運搬具	1,144	565	578	器具備品	968	498	469	合計	2,113	1,064	1,048	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置 および 運搬具</td><td>1,317</td><td>632</td><td>684</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>702</td><td>358</td><td>343</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,019</td><td>991</td><td>1,027</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置 および 運搬具	1,317	632	684	器具備品	702	358	343	合計	2,019	991	1,027	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置 および 運搬具</td><td>1,394</td><td>698</td><td>695</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>868</td><td>514</td><td>353</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,262</td><td>1,213</td><td>1,049</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 および 運搬具	1,394	698	695	器具備品	868	514	353	合計	2,262	1,213	1,049
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																															
機械装置 および 運搬具	1,144	565	578																																															
器具備品	968	498	469																																															
合計	2,113	1,064	1,048																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																															
機械装置 および 運搬具	1,317	632	684																																															
器具備品	702	358	343																																															
合計	2,019	991	1,027																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
機械装置 および 運搬具	1,394	698	695																																															
器具備品	868	514	353																																															
合計	2,262	1,213	1,049																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 365百万円 1 年超 683百万円 合計 1,048百万円 なお、取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 317百万円 1 年超 710百万円 合計 1,027百万円 なお、取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	② 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 328百万円 1 年超 721百万円 合計 1,049百万円 なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
③ 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 203百万円 減価償却費相当額 203百万円	③ 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 180百万円 減価償却費相当額 180百万円	③ 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 349百万円 減価償却費相当額 349百万円																																																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成15年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	19,709	56,064	36,355
債券	21	21	0
その他	100	107	7
合計	19,831	56,194	36,362

(注) その他有価証券で時価のある株式の減損処理について該当する銘柄はありません。なお、下落率30%～50%の株式の減損にあっては、個別銘柄毎にその回復可能性を総合的に検討し実施することとしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,313
非上場債券	1,009
その他	2,000

当中間連結会計期間(平成16年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	20,635	76,020	55,384
債券	21	21	△0
その他	100	133	32
合計	20,757	76,175	55,417

(注) その他有価証券で時価のある株式の減損処理について該当する銘柄はありません。なお、下落率30%～50%の株式の減損にあっては、個別銘柄毎にその回復可能性を総合的に検討し実施することとしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,942
非上場債券	1,009
その他	2,000

前連結会計年度(平成16年2月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	19,892	64,396	44,503
債券	21	21	0
その他	100	120	19
合計	20,015	64,538	44,523

(注) 下落率30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎にその回復可能性を総合的に検討し実施することとしております。なお、当連結会計年度において、減損処理したその他有価証券で時価のある株式はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,019
非上場債券	1,009
その他	2,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成15年8月31日)

デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間(平成16年8月31日)

デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

前連結会計年度(平成16年2月29日)

デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社ならびに連結子会社は、商社である当社を中心として、鉄鋼、情報・電機、産業資材、生活産業の多様な商品の売買、製造等、国内および海外において多角的な事業を展開しております。

前中間連結会計期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)

	鉄鋼 (百万円)	情報・ 電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	現地 法人等 (百万円)	計 (百万円)	消去また は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	117,214	35,449	50,754	38,311	24,973	266,704	—	266,704
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	4,829	6,724	1,818	933	3,515	17,821	(17,821)	—
計	122,043	42,174	52,573	39,245	28,489	284,525	(17,821)	266,704
営業費用	121,263	41,922	52,419	38,968	28,239	282,812	(16,973)	265,839
営業利益	780	252	153	277	249	1,712	(848)	864

- (注) 1 各事業の主な取扱商品および事業内容は「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載しております。
- 2 各セグメントに配賦できない収益および費用は「消去または全社」に含めており、その主なものは、管理部門に係る経費等であります。
- 3 「現地法人等」を各商品に振り分けた場合の売上高(外部顧客に対する売上高)は以下のとおりであります。

	鉄鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	連結 (百万円)
前中間連結会計期間	124,840	47,930	54,563	39,368	266,704

当中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

	鉄鋼 (百万円)	情報・ 電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	現地 法人等 (百万円)	計 (百万円)	消去また は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	139,004	44,052	58,446	37,484	24,350	303,337	—	303,337
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	5,915	5,990	2,873	753	4,355	19,887	(19,887)	—
計	144,920	50,042	61,319	38,237	28,706	323,225	(19,887)	303,337
営業費用	144,018	49,276	60,322	37,863	28,394	319,876	(19,047)	300,828
営業利益	901	766	996	373	311	3,349	(840)	2,509

- (注) 1 各事業の主な取扱商品および事業内容は「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載しております。
- 2 各セグメントに配賦できない収益および費用は「消去または全社」に含めており、その主なものは、管理部門に係る経費等であります。
- 3 「現地法人等」を各商品に振り分けた場合の売上高(外部顧客に対する売上高)は以下のとおりであります。

	鉄鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	連結 (百万円)
当中間連結会計期間	147,544	53,322	64,425	38,045	303,337

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

	鉄鋼 (百万円)	情報・ 電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	現地 法人等 (百万円)	計 (百万円)	消去また は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	236,595	72,479	106,505	77,291	43,330	536,202	—	536,202
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	7,923	12,532	5,984	1,672	6,920	35,032	(35,032)	—
計	244,518	85,011	112,490	78,963	50,251	571,235	(35,032)	536,202
営業費用	243,145	84,471	111,745	78,199	49,952	567,513	(33,427)	534,085
営業利益	1,373	540	744	764	298	3,721	(1,604)	2,117

- (注) 1 各事業の主な取扱商品および事業内容は「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載しております。
- 2 各セグメントに配賦できない収益および費用は「消去または全社」に含めており、その主なものは、管理部門に係る経費等であります。
- 3 「現地法人等」を各商品に振り分けた場合の売上高(外部顧客に対する売上高)は以下のとおりであります。

	鉄鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	連結 (百万円)
前連結会計年度	250,047	93,643	113,301	79,210	536,202

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	239,634	9,363	17,706	266,704	—	266,704
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	11,612	2,260	1,740	15,613	(15,613)	—
計	251,246	11,624	19,446	282,317	(15,613)	266,704
営業費用	250,022	11,484	19,103	280,609	(14,770)	265,839
営業利益	1,224	140	343	1,707	(842)	864

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米：アメリカ、カナダ

(2) アジアその他の地域：中国、タイ、シンガポール、欧州、オーストラリア

3 各セグメントに配賦できない収益および費用は「消去または全社」に含めており、その主なものは、管理部門に係る経費等であります。

当中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	276,686	8,370	18,281	303,337	—	303,337
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	13,052	2,318	2,410	17,781	(17,781)	—
計	289,738	10,689	20,691	321,119	(17,781)	303,337
営業費用	286,955	10,507	20,311	317,775	(16,946)	300,828
営業利益	2,782	181	380	3,344	(835)	2,509

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米：アメリカ、カナダ

(2) アジアその他の地域：中国、タイ、シンガポール、欧州、オーストラリア

3 各セグメントに配賦できない収益および費用は「消去または全社」に含めており、その主なものは、管理部門に係る経費等であります。

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	488,879	15,233	32,090	536,202	—	536,202
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	23,257	3,755	4,097	31,110	(31,110)	—
計	512,137	18,989	36,187	567,313	(31,110)	536,202
営業費用	509,128	18,824	35,646	563,599	(29,513)	534,085
営業利益	3,008	164	540	3,713	(1,596)	2,117

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米：アメリカ、カナダ

(2) アジアその他の地域：中国、タイ、シンガポール、欧州、オーストラリア

3 各セグメントに配賦できない収益および費用は「消去または全社」に含めており、その主なものは、管理部門に係る経費等であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年 3 月 1 日 至 平成15年 8 月31日)

I 海外売上高	44,834百万円
II 連結売上高	266,704百万円
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	16.8%

(注) 1 本邦以外の国または地域は地理的近接度によっておりますが、各売上高がいずれも少額であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)

I 海外売上高	58,696百万円
II 連結売上高	303,337百万円
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	19.4%

(注) 1 本邦以外の国または地域は地理的近接度によっておりますが、各売上高がいずれも少額であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)

I 海外売上高	85,534百万円
II 連結売上高	536,202百万円
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	16.0%

(注) 1 本邦以外の国または地域は地理的近接度によっておりますが、各売上高がいずれも少額であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成15年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)
1 株当たり純資産額 932円41銭 1 株当たり中間純利益 3円20銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。 当中間連結会計期間より、「1 株 当たり当期純利益に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 平成14 年 9 月25日 企業会計基準第 2 号) および「1 株当たり当期純利益に関 する会計基準の適用指針」(企業会 計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適 用しております。なお、この変更に よる影響はありません。 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 159百万円 普通株式に係る中間純利益 159百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 49,745,058株	1 株当たり純資産額 1,187円43銭 1 株当たり中間純利益 31円42銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 1,552百万円 普通株式に係る中間純利益 1,552百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 49,407,538株	1 株当たり純資産額 1,028円88銭 1 株当たり当期純利益 14円12銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。 当連結会計年度より、「1 株当 たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準第 2 号)およ び「1 株当たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」(企業会計基 準委員会 平成14年 9 月25日 企業 会計基準適用指針第 4 号)を適用し ております。 なお、当連結会計年度において、 従来と同様の方法によった場合の (1 株当たり情報)については、以下 のとおりであります。 1 株当たり純資産額 1,029円24銭 1 株当たり当期純利益 14円47銭 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 718百万円 普通株式に係る当期純利益 701百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 17百万円 普通株式の期中平均株式数 49,645,934株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	株式会社N a I T Oに対する出資・関連会社化について 機械工具専門商社である株式会社N a I T O(登記社名：株式会社内藤、本社：東京都、ジャスダック上場)の「私的整理に関するガイドライン」および「株式会社内藤再建計画」に基づく平成16年3月26日を払込期日とする第三者割当増資により、当社がそのうち1,500,000株、750百万円を引受けた結果、同社は、当社関連会社(持分割合39%)となりました。 また、同時に当社は、株式会社内藤第1回無担保転換社債型新株予約権付社債250百万円の割当を受け、払い込みいたしました。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成15年 8 月31日)			当中間会計期間末 (平成16年 8 月31日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年 2 月29日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金および預金			1,367			1,390			1,370	
2 受取手形	※ 6		34,815			25,138			30,540	
3 売掛金			94,798			108,843			105,434	
4 有価証券	※ 2		1			21			21	
5 たな卸資産			12,287			12,980			11,287	
6 その他	※ 3		8,481			15,432			11,433	
7 貸倒引当金			△1,266			△1,504			△1,492	
流動資産合計			150,486	62.1		162,302	58.8		158,595	61.2
II 固定資産										
(1) 有形固定資産	※ 1		16,095			17,186			16,877	
(2) 無形固定資産			516			485			508	
(3) 投資その他の資産										
1 投資有価証券	※ 2		68,375			89,119			76,509	
2 その他			13,610			12,530			11,802	
3 貸倒引当金			△6,689			△5,644			△4,964	
投資その他の資産 合計			75,296			96,005			83,347	
固定資産合計			91,908	37.9		113,677	41.2		100,733	38.8
資産合計			242,395	100.0		275,979	100.0		259,329	100.0

		前中間会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間会計期間末 (平成16年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年2月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※ 6	27,887		28,370		32,088	
2 買掛金		55,384		58,434		62,717	
3 短期借入金		91,345		95,483		87,052	
4 賞与引当金		357		334		359	
5 その他		3,649		4,799		4,907	
流動負債合計		178,624	73.7	187,422	67.9	187,126	72.2
II 固定負債							
1 長期借入金		3,300		8,750		3,300	
2 繰延税金負債		12,549		20,354		16,220	
3 役員退職引当金		266		240		287	
4 その他		877		973		944	
固定負債合計		16,992	7.0	30,319	11.0	20,752	8.0
負債合計		195,616	80.7	217,742	78.9	207,879	80.2
(資本の部)							
I 資本金		9,128	3.8	9,128	3.3	9,128	3.5
II 資本剰余金							
1 資本準備金		7,798		7,798		7,798	
資本剰余金合計		7,798	3.2	7,798	2.8	7,798	3.0
III 利益剰余金							
1 利益準備金		1,244		1,244		1,244	
2 任意積立金		5,914		5,948		5,914	
3 中間(当期) 未処分利益		1,328		1,722		1,125	
利益剰余金合計		8,487	3.5	8,915	3.2	8,284	3.2
IV その他有価証券 評価差額金		21,516	8.9	32,534	11.8	26,239	10.1
V 自己株式		△151	△0.1	△139	△0.0	△0	△0.0
資本合計		46,778	19.3	58,237	21.1	51,450	19.8
負債資本合計		242,395	100.0	275,979	100.0	259,329	100.0

② 【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成15年 8 月31日)			当中間会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		229,699	100.0		265,732	100.0		467,640	100.0
II 売上原価			220,675	96.1		255,469	96.1		449,120	96.0
売上総利益			9,024	3.9		10,263	3.9		18,519	4.0
III 販売費および 一般管理費			8,542	3.7		9,225	3.5		17,172	3.7
営業利益			481	0.2		1,037	0.4		1,347	0.3
IV 営業外収益	※ 2									
1 受取利息		344			347			683		
2 受取配当金		700			858			999		
3 その他		86	1,131	0.4	70	1,276	0.5	202	1,885	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		381			380			766		
2 その他		65	446	0.1	100	480	0.2	230	997	0.2
経常利益			1,166	0.5		1,833	0.7		2,236	0.5
VI 特別利益			14	0.0		85	0.0		877	0.2
VII 特別損失			283	0.1		443	0.2		1,598	0.4
税引前中間(当期) 純利益			897	0.4		1,475	0.5		1,515	0.3
法人税、住民税 および事業税		233			862			257		
法人税等調整額		131	364	0.2	△215	646	0.2	410	668	0.1
中間(当期)純利益			532	0.2		828	0.3		846	0.2
前期繰越利益			795			893			795	
自己株式消却額			—			—			318	
中間配当金			—			—			198	
中間(当期) 未処分利益			1,328			1,722			1,125	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
(1) 資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 子会社株式および関連会社株式 …移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法 ② デリバティブ…時価法 ③ たな卸資産 …移動平均法に基づく低価法 (2) 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 なお、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。 ② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 子会社株式および関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左 ② デリバティブ…同左 ③ たな卸資産 …同左 (2) 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左	(1) 資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 子会社株式および関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …同左 ② デリバティブ…同左 ③ たな卸資産 …同左 (2) 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左

前中間会計期間 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成15年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)
(3) 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上することとしておりますが、当中間期末においては前払年金費用計上のため、退職給付引当金は計上しておりません。 数理計算上の差異については、定額法(期間10年)によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 ④ 役員退職引当金 役員の退任により支出する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支払額を引当計上しております。 (4) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(3) 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上することとしておりますが、当中間期末においては前払年金費用計上のため、退職給付引当金は計上しておりません。 過去勤務債務については、定額法(期間10年)により処理しております。 数理計算上の差異については、定額法(期間10年)によりそれぞれ発生の翌期から処理しております。 ④ 役員退職引当金 同左 (4) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左	(3) 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上することとしておりますが、当期末においては前払年金費用計上のため、退職給付引当金は計上しておりません。 数理計算上の差異については、定額法(期間10年)によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 ④ 役員退職引当金 役員の退任により支出する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支払額を引当計上しております。 (4) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。 ③ ヘッジ方針 当社は外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスクと、借入金に係る金利変動リスクを負っております。そこで、これらのリスクをヘッジするために内規(「リスク管理方針」)に基づきデリバティブ取引を行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 (7) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(5) リース取引の処理方法 同左 (6) ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (7) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左	(5) リース取引の処理方法 同左 (6) ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成15年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 前期より、「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年 2 月21 日 企業会計基準委員会)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。 (貸借対照表の表示) 当中間期より、中間財務諸表等規則の改正に基づき以下の変更を行っております。 (1) 前中間期末において独立掲記しておりました「資本準備金」は、当中間期末においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。 (2) 前中間期末において独立掲記しておりました「利益準備金」は、当中間期末においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 (3) 前中間期末において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、当中間期末においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 (4) 前中間期末において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「中間未処理損失」は、当中間期末においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 (1株当たり情報) 当中間期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、この変更による影響はありません。	―― ―― ―― ―― ―― ―― ―― ―― ―― ――	―― ―― ―― ―― ―― ―― ―― ―― ―― ――

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年8月31日)	当中間会計期間末 (平成16年8月31日)	前事業年度末 (平成16年2月29日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,718百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,488百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,098百万円
※2 担保資産 有価証券1百万円および投資有価証券435百万円を仕入代金の支払保証、関係会社の債務保証および宅地建物取引業者の営業保証等のため、差し入れております。	※2 担保資産 有価証券21百万円および投資有価証券322百万円を仕入代金の支払保証、関係会社の債務保証および宅地建物取引業者の営業保証等のため、差し入れております。	※2 担保資産 有価証券21百万円および投資有価証券274百万円を仕入代金の支払保証、関係会社の債務保証および宅地建物取引業者の営業保証等のため、差し入れております。
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同左	※3 ———
4 保証債務 下記の会社の銀行借入または商取引について債務保証をしております。 (銀行借入保証)	4 保証債務 下記の会社の銀行借入または商取引について債務保証をしております。 (銀行借入保証)	4 保証債務 下記の会社の銀行借入または商取引について債務保証をしております。 (銀行借入保証)
Siam Steel Service Center Public Co.,Ltd. 4,174百万円	Siam Steel Service Center Public Co.,Ltd. 3,910百万円	Siam Steel Service Center Public Co.,Ltd. 4,055百万円
岡谷ホームコンポーネント(株) 1,063百万円	岡谷ホームコンポーネント(株) 950百万円	岡谷ホームコンポーネント(株) 970百万円
中部合成樹脂工業(株) 660百万円	中部合成樹脂工業(株) 837百万円	中部合成樹脂工業(株) 860百万円
岡谷建材(株) 550百万円	岡谷建材(株) 550百万円	岡谷建材(株) 550百万円
Okaya Shinnichi Corp. of America 533百万円	岡谷マート(株) 500百万円	岡谷マート(株) 500百万円
シンガポール岡谷鋼機(株) 521百万円	Okaya Shinnichi Corp. of America 447百万円	Okaya Shinnichi Corp. of America 473百万円
岡谷マート(株) 425百万円	上海岡谷精密機器有限公司 424百万円	上海岡谷精密機器有限公司 423百万円
上海岡谷精密機器有限公司 421百万円	台湾岡谷鋼機(株) 405百万円	米国岡谷鋼機(株) 408百万円
米国岡谷鋼機(株) 296百万円	米国岡谷鋼機(株) 390百万円	Siam Eikou Co.,Ltd. 253百万円
(株)岡谷スクラップセンター 284百万円	Siam Eikou Co.,Ltd. 248百万円	(株)岡谷スクラップセンター 218百万円
Siam Eikou Co.,Ltd. 258百万円	※ 岡谷エコ・アソート(株) 199百万円	台湾岡谷鋼機(株) 183百万円
台湾岡谷鋼機(株) 218百万円	Siam Suriya Co.,Ltd. 197百万円	シンガポール岡谷鋼機(株) 175百万円
PT. ARTOKAYA INDONESIA 175百万円	PT. ARTOKAYA INDONESIA 164百万円	Siam Suriya Co.,Ltd. 167百万円
上海三国精密機械有限公司 166百万円	上海三国精密機械有限公司 146百万円	PT. ARTOKAYA INDONESIA 164百万円
その他7社 262百万円	その他6社 160百万円	上海三国精密機械有限公司 144百万円
小計 10,013百万円	小計 9,533百万円	その他6社 152百万円
(取引保証)	(取引保証)	小計 9,699百万円
岡谷エレクトロニクス(株) 1,057百万円	岡谷エレクトロニクス(株) 1,026百万円	(取引保証)
その他2社 35百万円	その他2社 35百万円	岡谷エレクトロニクス(株) 1,196百万円
小計 1,092百万円	小計 1,061百万円	その他2社 35百万円
合計 11,105百万円	合計 10,595百万円	小計 1,231百万円
	※(株)岡谷スクラップセンターより社名変更しております。	合計 10,931百万円

前中間会計期間末 (平成15年8月31日)	当中間会計期間末 (平成16年8月31日)	前事業年度末 (平成16年2月29日)
5 輸出手形割引高 38百万円 受取手形割引高 3,492百万円 ※6 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 4,078百万円 支払手形 5,341百万円	5 輸出手形割引高 36百万円 ※6 ———	5 輸出手形割引高 22百万円 ※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 4,133百万円 支払手形 6,574百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 358百万円 無形固定資産 78百万円 ※2 ———	※1 減価償却実施額 有形固定資産 402百万円 無形固定資産 89百万円 ※2 ———	※1 減価償却実施額 有形固定資産 756百万円 無形固定資産 160百万円 ※2 特別損失のうち重要なもの 投資有価証券 366百万円 評価損

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																												
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>中間期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械および装置</td><td>23</td><td>15</td><td>7</td></tr><tr><td>車輛およびその他の陸上運搬具</td><td>178</td><td>88</td><td>90</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>469</td><td>182</td><td>287</td></tr><tr><td>合計</td><td>670</td><td>285</td><td>384</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械および装置	23	15	7	車輛およびその他の陸上運搬具	178	88	90	器具備品	469	182	287	合計	670	285	384	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>中間期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械および装置</td><td>23</td><td>19</td><td>3</td></tr><tr><td>車輛およびその他の陸上運搬具</td><td>186</td><td>102</td><td>83</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>448</td><td>229</td><td>219</td></tr><tr><td>合計</td><td>658</td><td>350</td><td>307</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械および装置	23	19	3	車輛およびその他の陸上運搬具	186	102	83	器具備品	448	229	219	合計	658	350	307	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械および装置</td><td>23</td><td>17</td><td>5</td></tr><tr><td>車輛およびその他の陸上運搬具</td><td>171</td><td>88</td><td>82</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>468</td><td>199</td><td>269</td></tr><tr><td>合計</td><td>662</td><td>305</td><td>357</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械および装置	23	17	5	車輛およびその他の陸上運搬具	171	88	82	器具備品	468	199	269	合計	662	305	357
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械および装置	23	15	7																																																											
車輛およびその他の陸上運搬具	178	88	90																																																											
器具備品	469	182	287																																																											
合計	670	285	384																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械および装置	23	19	3																																																											
車輛およびその他の陸上運搬具	186	102	83																																																											
器具備品	448	229	219																																																											
合計	658	350	307																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械および装置	23	17	5																																																											
車輛およびその他の陸上運搬具	171	88	82																																																											
器具備品	468	199	269																																																											
合計	662	305	357																																																											
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 131百万円 1 年超 253百万円 合計 384百万円 なお、取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 130百万円 1 年超 176百万円 合計 307百万円 なお、取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	② 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 132百万円 1 年超 224百万円 合計 357百万円 なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
③ 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 66百万円 減価償却費相当額 66百万円	③ 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 68百万円 減価償却費相当額 68百万円	③ 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 129百万円 減価償却費相当額 129百万円																																																												
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成15年8月31日)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	80	823	743

当中間会計期間末(平成16年8月31日)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	830	3,684	2,854

前事業年度末(平成16年2月29日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	80	868	788

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	株式会社N a I T Oに対する出資・ 関連会社化について 連結財務諸表の重要な後発事象に 記載しております。

(2) 【その他】

第69期(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)中間配当については、平成16年10月15日開催の取締役会において、平成16年8月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| ① 中間配当金の総額 | 246百万円 |
| ② 1株当たりの中間配当金 | 5円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 平成16年11月15日 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 およびその添付書類	事業年度 (第68期)	自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日	平成16年5月28日 関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日	平成16年3月11日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日	平成16年4月13日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日	平成16年5月13日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日	平成16年6月14日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日	平成16年7月14日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年7月1日 至 平成16年7月31日	平成16年8月13日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年8月1日 至 平成16年8月31日	平成16年9月14日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年9月1日 至 平成16年9月30日	平成16年10月14日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日	平成16年11月15日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中 間 監 査 報 告 書

平成15年11月26日

岡 谷 鋼 機 株 式 会 社

取締役社長 岡 谷 篤 一 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 武 井 益 良
関与社員

代表社員 公認会計士 佐 藤 孝
関与社員

関与社員 公認会計士 山 川 勝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成15年3月1日から平成16年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が岡谷鋼機株式会社及び連結子会社の平成15年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（※）上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月25日

岡谷鋼機株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 永田 昭夫
関与社員

代表社員 公認会計士 佐藤 孝
関与社員

関与社員 公認会計士 山川 勝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社及び連結子会社の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中 間 監 査 報 告 書

平成15年11月26日

岡 谷 鋼 機 株 式 会 社

取締役社長 岡 谷 篤 一 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 武 井 益 良
関与社員

代表社員 公認会計士 佐 藤 孝
関与社員

関与社員 公認会計士 山 川 勝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成15年3月1日から平成16年2月29日までの第68期事業年度の中間会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が岡谷鋼機株式会社の平成15年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（※）上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月25日

岡谷鋼機株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 永田 昭夫
関与社員

代表社員 公認会計士 佐藤 孝
関与社員

関与社員 公認会計士 山川 勝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第69期事業年度の中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社の平成16年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。